

首利實業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 1471)

公司地址：新北市五股區五權七路十八號三樓
電話：(02)2299-1907

首利實業股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 50
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	（四） 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 21
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21 ~ 22
	（六） 重要會計項目之說明	22 ~ 34
	（七） 關係人交易	35 ~ 37
	（八） 質押之資產	37
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	38

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	38
(十一)	重大之期後事項	38
(十二)	其他	38 ~ 47
(十三)	附註揭露事項	47 ~ 48
(十四)	營運部門資訊	48 ~ 50



資誠

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001951 號

首利實業股份有限公司 公鑒：

前言

首利實業股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

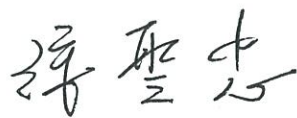
依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達首利實業股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐聖忠

會計師

吳漢期



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第 157088 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 1 3 日

首利實業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日				
			金	額 %	金	額 %	金	額 %			
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	259,057	14	\$	375,878	17	\$	385,042	18
1170	應收帳款淨額	六(三)及									
		七		381,372	20		506,717	23		392,627	19
1200	其他應收款	七		59,444	3		198,121	9		113,917	5
130X	存貨	六(四)		94,693	5		105,548	5		90,512	4
1410	預付款項			32,709	2		30,345	1		22,299	1
1470	其他流動資產	六(一)		30,965	2		13,833	1		21,277	1
11XX	流動資產合計			858,240	46		1,230,442	56		1,025,674	48
非流動資產											
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產－非流動			190,010	10		-	-		-	-
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	十二(四)		-	-		115,354	5		115,354	6
1550	採用權益法之投資	六(五)		12,859	1		19,642	1		25,715	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及									
		八		551,690	29		570,537	26		636,642	30
1760	投資性不動產淨額	六(七)及									
		八		186,760	10		192,524	9		192,940	9
1840	遞延所得稅資產			5,483	-		2,029	-		17,200	1
1900	其他非流動資產	六(八)及									
		八		75,041	4		79,187	3		109,883	5
15XX	非流動資產合計			1,021,843	54		979,273	44		1,097,734	52
1XXX	資產總計		\$	1,880,083	100	\$	2,209,715	100	\$	2,123,408	100

(續次頁)

首利實業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107 年 9 月 30 日			106 年 12 月 31 日			106 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(九)	\$	372,778	20	\$	357,295	16	\$	297,072	14
2150	應付票據			441	-		334	-		497	-
2170	應付帳款			158,714	8		224,257	10		260,494	13
2180	應付帳款－關係人	七		51,720	3		125,285	6		-	-
2200	其他應付款	六(十)		99,054	5		143,334	6		68,178	3
2230	本期所得稅負債			26	-		867	-		495	-
2300	其他流動負債			32,554	2		14,410	1		23,212	1
21XX	流動負債合計			715,287	38		865,782	39		649,948	31
非流動負債											
2570	遞延所得稅負債			2,328	-		2,209	-		2,186	-
2600	其他非流動負債			4,328	-		3,481	-		3,455	-
25XX	非流動負債合計			6,656	-		5,690	-		5,641	-
2XXX	負債總計			721,943	38		871,472	39		655,589	31
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十二)									
3110	普通股股本			1,504,145	80		1,504,145	68		2,014,677	95
資本公積		六(十三)									
3200	資本公積			3,763	-		3,763	-		-	-
保留盈餘		六(十四)									
3350	待彌補虧損		(	423,092)	(22)	(	254,945)	(11)	(	631,457)	(30)
其他權益		六(十五)									
3400	其他權益			70,121	4		80,382	4		76,468	4
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,154,937	62		1,333,345	61		1,459,688	69
36XX	非控制權益	六(十六)		3,203	-		4,898	-		8,131	-
3XXX	權益總計			1,158,140	62		1,338,243	61		1,467,819	69
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
3X2X	負債及權益總計		\$	1,880,083	100	\$	2,209,715	100	\$	2,123,408	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭傑

經理人：鄭傑

會計主管：林大鈞

首利實業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國107年及106年7月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107年7月1日 至9月30日		106年7月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	七	\$ 304,863	100	\$ 308,321	100	\$ 910,253	100	\$ 814,380	100
5000 營業成本	六(四)及七	(317,775)	(104)	(318,078)	(103)	(968,426)	(106)	(860,739)	(106)
5900 營業毛損		(12,912)	(4)	(9,757)	(3)	(58,173)	(6)	(46,359)	(6)
營業費用	六(十九)								
6100 推銷費用		(9,654)	(3)	(7,045)	(2)	(29,723)	(3)	(24,508)	(3)
6200 管理費用		(47,295)	(15)	(51,976)	(17)	(153,563)	(17)	(159,923)	(19)
6300 研究發展費用		(4,922)	(2)	(7,468)	(3)	(15,991)	(2)	(24,466)	(3)
6000 營業費用合計		(61,871)	(20)	(66,489)	(22)	(199,277)	(22)	(208,897)	(25)
6900 營業損失		(74,783)	(24)	(76,246)	(25)	(257,450)	(28)	(255,256)	(31)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十七)及七	11,175	4	17,741	6	37,898	4	38,939	5
7020 其他利益及損失	六(十八)	64,615	21	2,876	1	61,291	7	(21,002)	(3)
7050 財務成本		(2,798)	(1)	(2,385)	(1)	(7,296)	(1)	(4,225)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額		(5,114)	(2)	(18,388)	(6)	(6,069)	(1)	(59,101)	(7)
7000 營業外收入及支出合計		67,878	22	156	-	85,824	9	(45,389)	(6)
7900 稅前淨損		(6,905)	(2)	(76,402)	(25)	(171,626)	(19)	(300,645)	(37)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	2,610	1	880	-	3,036	-	(4,082)	-
8200 本期淨損		(\$ 4,295)	(1)	(\$ 75,522)	(25)	(\$ 168,590)	(19)	(\$ 304,727)	(37)
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十五)	(\$ 14,392)	(5)	\$ 7,142	3	(\$ 10,439)	(1)	(\$ 22,584)	(3)
8362 備供出售金融資產未實現評 價損益	六(十五)及 十二(四)	-	-	(2,166)	(1)	-	-	18,766	2
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 14,392)	(5)	\$ 4,976	2	(\$ 10,439)	(1)	(\$ 3,818)	(1)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 18,687)	(6)	(\$ 70,546)	(23)	(\$ 179,029)	(20)	(\$ 308,545)	(38)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 3,017)	(1)	(\$ 70,925)	(24)	(\$ 167,073)	(19)	(\$ 289,952)	(35)
8620 非控制權益		(1,278)	-	(4,597)	(1)	(1,517)	-	(14,775)	(2)
合計		(\$ 4,295)	(1)	(\$ 75,522)	(25)	(\$ 168,590)	(19)	(\$ 304,727)	(37)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 17,241)	(6)	(\$ 66,102)	(22)	(\$ 177,334)	(20)	(\$ 293,030)	(36)
8720 非控制權益		(1,446)	-	(4,444)	(1)	(1,695)	-	(15,515)	(2)
合計		(\$ 18,687)	(6)	(\$ 70,546)	(23)	(\$ 179,029)	(20)	(\$ 308,545)	(38)
每股虧損	六(二十二)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.02)		(\$ 0.35)		(\$ 1.11)		(\$ 1.44)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭傑

經理人：鄭傑

會計主管：林大鈞

首利實業股份有限公司及子公司

合併權益變動表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司業主之權益	資本公積－發行溢價	資本公積－股票交易	資本公積－認列權益之變動數	待彌補虧損	其他權益				計非控制權益	權益總額
						國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	總	計		
民國 106 年											
1 月 1 日餘額		\$ 2,014,677	\$ 40,583	\$ 3,709	\$ -	(\$ 385,797)	\$ 98,312	(\$ 18,766)	\$ 1,752,718	\$ 23,646	\$ 1,776,364
本期淨損		-	-	-	-	(289,952)	-	-	(289,952)	(14,775)	(304,727)
本期其他綜合損益	六(十五)	-	-	-	-	-	(21,844)	18,766	(3,078)	(740)	(3,818)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(289,952)	(21,844)	18,766	(293,030)	(15,515)	(308,545)
資本公積彌補虧損	六(十三)	-	(40,583)	(3,709)	-	44,292	-	-	-	-	-
9 月 30 日餘額		\$ 2,014,677	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 631,457)	\$ 76,468	\$ -	\$ 1,459,688	\$ 8,131	\$ 1,467,819
民國 107 年											
1 月 1 日餘額		\$ 1,504,145	\$ -	\$ -	\$ 3,763	(\$ 254,945)	\$ 80,382	\$ -	\$ 1,333,345	\$ 4,898	\$ 1,338,243
追溯調整之影響數	十二(二)(四)	-	-	-	-	(1,074)	-	-	(1,074)	-	(1,074)
1 月 1 日重編後餘額		1,504,145	-	-	3,763	(256,019)	80,382	-	1,332,271	4,898	1,337,169
本期淨損		-	-	-	-	(167,073)	-	-	(167,073)	(1,517)	(168,590)
本期其他綜合損益	六(十五)	-	-	-	-	-	(10,261)	-	(10,261)	(178)	(10,439)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(167,073)	(10,261)	-	(177,334)	(1,695)	(179,029)
9 月 30 日餘額		\$ 1,504,145	\$ -	\$ -	\$ 3,763	(\$ 423,092)	\$ 70,121	\$ -	\$ 1,154,937	\$ 3,203	\$ 1,158,140

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭傑



經理人：鄭傑



會計主管：林大鈞



首利實業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 171,626)	(\$ 300,645)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	六(十八)(十九) 56,061	68,853
攤銷費用	六(十九) 2,218	5,108
預期信用減損損失數	7,993	24,603
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利益	六(十八) (42,935)	-
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(十八) (16,184)	5,106
處分投資利益	-	(7,488)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	6,069	59,101
應付帳款轉列收入	-	(5,197)
其他應付款轉列收入	-	(2,215)
利息收入	六(十七) (1,606)	(2,638)
股利收入	六(十七) (3,500)	(4,341)
利息費用	7,296	4,225
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	103,016	(805)
其他應收款	31,528	29,701
存貨	7,917	39,896
預付款項	(3,329)	(3,382)
其他流動資產	(170)	-
其他非流動資產	(28)	(3,953)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	107	79
應付帳款	(131,886)	(31,484)
其他應付款	(32,325)	(1,907)
其他流動負債	12,682	11,538
營運產生之現金流出	(168,702)	(115,845)
收取之利息	2,130	2,147
收取之股利	3,500	4,341
支付之利息	(7,151)	(4,150)
支付之所得稅	(2,053)	(1,299)
營業活動之淨現金流出	(172,276)	(114,806)
投資活動之現金流量		
處分備供出售金融資產價款	-	150,824
其他應收款減少(增加)	91,612	(89,478)
其他流動資產增加	-	(795)
取得指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	(31,005)	-
取得以成本衡量之金融資產	-	(12,000)
出售不動產、廠房及設備價款	25,125	1,693
購置不動產、廠房及設備	六(二十三) (43,218)	(46,278)
預收款項增加-處分資產	19,857	-
投資活動之淨現金流入	62,371	3,966
籌資活動之現金流量		
短期借款(減少)增加	六(二十四) 19,537	95,643
其他非流動負債增加	974	-
籌資活動之淨現金流入	20,511	95,643
匯率影響數	(27,427)	(21,246)
本期現金及約當現金減少數	(116,821)	(36,443)
期初現金及約當現金餘額	375,878	421,485
期末現金及約當現金餘額	\$ 259,057	\$ 385,042

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭傑

經理人：鄭傑

會計主管：林大鈞

首利實業股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 107 年及 106 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

首利實業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 71 年 10 月 21 日，本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為電源供應器、電腦機殼及電子零組件製造銷售等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 13 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」 民國107年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第9號「金融工具」

1. 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
2. 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款（不包含重大財務組成部分）應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
3. 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除80%~125%高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

於適用金管會認可之民國107年IFRSs版本時，本集團對於國際財務報導準則第9號（以下簡稱「IFRSs9」）係採用修正式追溯調整，對民國107年1月1日無重大影響；對於國際財務報導準則第15號（以下簡稱「IFRS15」）無影響。

（二）尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第 1 季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬不重大。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS9，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國

106 年度及民國 106 年第三季之財務報表及附註。民國 106 年度及第三季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS39」)、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS11」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併報表之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年9月 30日	106年12 月31日	106年9月 30日	
首利實業股份有限公司	AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	控股公司	100	100	100	
首利實業股份有限公司	豐寅投資股份有限公司	投資公司	100	100	100	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	SUNTECH TRADING LTD.	轉單公司	100	100	100	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	COSMOS TREASURE HOLDINGS LTD.	控股公司	100	100	100	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	GIANT TREASURE LIMITED	控股公司	100	100	100	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年9月 30日	106年12 月31日	106年9月 30日	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	LAND TYCOON LIMITED	控股公司	100	100	100	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	SURE VIVA LIMITED	控股公司	100	100	100	
COSMOS TREASURE HOLDINGS LTD.	TOP RICH INC.	電腦機殼之買賣	100	100	100	
COSMOS TREASURE HOLDINGS LTD.	PREMIER ACTION TRADING LTD.	控股公司	100	100	100	
TOP RICH INC.	東莞順晟電腦實業有限公司	電腦機殼之生產	100	100	100	
TOP RICH INC.	東莞首利科技有限公司	電源供應器之生產	100	100	100	註
PREMIER ACTION TRADING LTD.	成翔電子(東莞)有限公司	電源供應器之生產	100	100	100	
PREMIER ACTION TRADING LTD.	東莞首利科技有限公司	電源供應器之生產	-	-	-	註
東莞順晟電腦實業有限公司	深圳前海順晟科技有限公司	電子系統設備開發與銷售	75	75	75	

註：東莞首利科技有限公司原屬 PREMIER ACTION TRADING LTD. 持股 100% 之子公司，民國 106 年 6 月組織重整為 TOP RICH INC. 持股 100% 之子公司。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

1. 本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。
2. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

3. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 營業租賃(出租人)

營業租賃係指融資租賃以外之租賃。租賃收益(扣除給予承租人之任何誘因)於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三)採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十四)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5 年 ~ 45 年
機器設備	2 年 ~ 10 年
其他	2 年 ~ 10 年

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 45 年。

(十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項及其他長、短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十八) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十九) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公

司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅

資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十二) 收入認列

1. 本集團製造並銷售機殼及電源供應器相關產品。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之屢約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。
2. 銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。銷貨交易之收款條件主係控制移轉日後30至210天到期，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分。
3. 應收帳款於產品之控制移轉予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十三) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團未有重大會計政策採用之會計判斷。

(二)重要會計估計及假設

1. 有形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

截至民國107年9月30日止，本集團不動產、廠房及設備之帳面金額為\$551,690。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

截至民國107年9月30日止，本集團存貨之帳面金額為\$94,693。

3. 應收款減損評估

本集團針對個別應收帳款評估若有已發生減損損失之客觀證據，並評估未來帳款可回收性後，即認列減損損失。任何全球經濟環境、產業環境的變遷均可能在未來對本集團評估應收帳款造成重大調整。

截至民國107年9月30日止，本集團應收款項之帳面金額為\$381,372。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 14,962	\$ 2,963	\$ 3,115
支票存款及活期存款	244,095	372,915	381,927
合計	<u>\$ 259,057</u>	<u>\$ 375,878</u>	<u>\$ 385,042</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

3. 民國106年9月30日未符合約當現金定義之定期存款為\$2,900，業已轉列「其他流動資產」項下。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年9月30日
非流動項目	
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
非上市、上櫃股票	\$ 146,359
評價調整	<u>43,651</u>
	<u>\$ 190,010</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
強制透過損益之按公允價值之		
金融資產		
權益工具	\$ 47,945	\$ 42,935

2. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(三) 應收帳款(含關係人)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收票據	\$ 1,970	\$ 11,952	\$ 22,664
應收帳款	391,120	496,996	528,317
減：備抵呆帳	(11,718)	(2,231)	(158,354)
	<u>\$ 381,372</u>	<u>\$ 506,717</u>	<u>\$ 392,627</u>

1. 本集團應收帳款之信用品質及帳齡分析情形，請詳附註十二信用風險之說明。

2. 本集團並未持有任何的擔保品。

(四) 存貨

	107 年 9 月 30 日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 55,790	(\$ 9,325)	\$ 46,465
在製品	2,789	(1,009)	1,780
製成品	47,777	(1,970)	45,807
商品	3,798	(3,157)	641
合計	<u>\$ 110,154</u>	<u>(\$ 15,461)</u>	<u>\$ 94,693</u>

	106 年 12 月 31 日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 83,676	(\$ 11,880)	\$ 71,796
在製品	9,984	(1,969)	8,015
製成品	27,798	(2,262)	25,536
商品	201	-	201
合計	<u>\$ 121,659</u>	<u>(\$ 16,111)</u>	<u>\$ 105,548</u>

	106 年 9 月 30 日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 64,613	(\$ 10,109)	\$ 54,504
在製品	13,993	(2,125)	11,868
製成品	26,174	(2,298)	23,876
商品	264	-	264
合計	<u>\$ 105,044</u>	<u>(\$ 14,532)</u>	<u>\$ 90,512</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 320,452	\$ 319,825
未分攤之製造費用	1,321	3,169
存貨回升利益	(4,503)	(5,218)
存貨報廢損失	497	302
存貨盤盈	8	-
	<u>\$ 317,775</u>	<u>\$ 318,078</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 960,036	\$ 849,010
未分攤之製造費用	5,132	10,911
存貨跌價損失(回升利益)	832	(459)
存貨報廢損失	2,418	1,277
存貨盤盈	8	-
	<u>\$ 968,426</u>	<u>\$ 860,739</u>

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日因出售部分淨變現價值低於成本之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(五)採用權益法之投資

1. 關聯企業

(1)本集團重大關聯企業之基本資料如下：

子公司名稱	主要營業場所	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日		關係之性質	衡量方法
		金額	約定持股百分比	金額	約定持股百分比	金額	約定持股百分比		
河南首翔電子有限公司	中國大陸	\$12,859	45.33%	\$19,642	45.33%	\$25,715	49%	註2	權益法

(註1)

註 1:河南首翔電子有限公司原名係河南極智聯合電子有限公司。

註 2:持有 20%以上表決權。

(2) 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

河南首翔電子有限公司			
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 399,850	\$ 551,051	\$ 183,499
非流動資產	59,296	93,785	88,823
流動負債	(342,072)	(510,000)	(213,361)
非流動負債	(88,706)	(91,504)	(6,806)
淨資產總額	<u>\$ 28,368</u>	<u>\$ 43,332</u>	<u>\$ 52,155</u>
占關聯企業淨資產之份額	<u>\$ 12,859</u>	<u>\$ 19,642</u>	<u>\$ 25,715</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 12,859</u>	<u>\$ 19,642</u>	<u>\$ 25,715</u>

綜合損益表

河南首翔電子有限公司			
	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日	
收入	\$ 204,265	\$ 28,452	
繼續營業單位本期淨利(損)	(\$ 11,595)	(\$ 37,079)	
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-	
本期綜合損益總額	<u>(\$ 11,595)</u>	<u>(\$ 37,079)</u>	
河南首翔電子有限公司			
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	
收入	\$ 826,432	\$ 33,906	
繼續營業單位本期淨損	(\$ 14,086)	(\$ 120,820)	
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-	
本期綜合損益總額	<u>(\$ 14,086)</u>	<u>(\$ 120,820)</u>	

(六) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	其他	合計
107年1月1日					
成本	\$21,687	\$1,209,417	\$1,103,838	\$146,497	\$2,481,439
累計折舊及減損	-	(827,260)	(954,598)	(129,044)	(1,910,902)
	<u>\$21,687</u>	<u>\$ 382,157</u>	<u>\$ 149,240</u>	<u>\$ 17,453</u>	<u>\$ 570,537</u>
107年					
1月1日	\$21,687	\$ 382,157	\$ 149,240	\$ 17,453	\$ 570,537
增添	-	-	39,446	18,805	58,251
處分	-	(219)	(547)	(8,175)	(8,941)
折舊費用	-	(18,110)	(27,773)	(6,855)	(52,738)
淨兌換差額	-	(10,006)	(4,916)	(497)	(15,419)
9月30日	<u>\$21,687</u>	<u>\$ 353,822</u>	<u>\$ 155,450</u>	<u>\$ 20,731</u>	<u>\$ 551,690</u>
107年9月30日					
成本	\$21,687	\$1,173,551	\$ 979,642	\$132,638	\$2,307,518
累計折舊及減損	-	(819,729)	(824,192)	(111,907)	(1,755,828)
	<u>\$21,687</u>	<u>\$ 353,822</u>	<u>\$ 155,450</u>	<u>\$ 20,731</u>	<u>\$ 551,690</u>
	土地	房屋及建築	機器設備	其他	合計
106年1月1日					
成本	\$21,687	\$1,224,694	\$1,253,390	\$151,797	\$2,651,568
累計折舊及減損	-	(779,949)	(1,023,579)	(128,459)	(1,931,987)
	<u>\$21,687</u>	<u>\$ 444,745</u>	<u>\$ 229,811</u>	<u>\$ 23,338</u>	<u>\$ 719,581</u>
106年					
1月1日	\$21,687	\$ 444,745	\$ 229,811	\$ 23,338	\$ 719,581
增添	-	-	3,370	1,025	4,395
處分	-	-	(6,766)	(33)	(6,799)
折舊費用	-	(27,127)	(33,886)	(4,581)	(65,594)
淨兌換差額	-	(9,044)	(5,431)	(466)	(14,941)
9月30日	<u>\$21,687</u>	<u>\$ 408,574</u>	<u>\$ 187,098</u>	<u>\$ 19,283</u>	<u>\$ 636,642</u>
106年9月30日					
成本	\$21,687	\$1,199,752	\$1,155,848	\$147,099	\$2,524,386
累計折舊及減損	-	(791,178)	(968,750)	(127,816)	(1,887,744)
	<u>\$21,687</u>	<u>\$ 408,574</u>	<u>\$ 187,098</u>	<u>\$ 19,283</u>	<u>\$ 636,642</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
107年1月1日			
成本	\$ 81,152	\$ 128,478	\$ 209,630
累計折舊及減損	-	(17,106)	(17,106)
	<u>\$ 81,152</u>	<u>\$ 111,372</u>	<u>\$ 192,524</u>
<u>107年</u>			
1月1日	\$ 81,152	\$ 111,372	\$ 192,524
折舊費用	-	(3,323)	(3,323)
淨兌換差額	-	(2,441)	(2,441)
9月30日	<u>\$ 81,152</u>	<u>\$ 105,608</u>	<u>\$ 186,760</u>
107年9月30日			
成本	\$ 81,152	\$ 125,590	\$ 206,742
累計折舊及減損	-	(19,982)	(19,982)
	<u>\$ 81,152</u>	<u>\$ 105,608</u>	<u>\$ 186,760</u>
	土地	房屋及建築	合計
106年1月1日			
成本	\$ 81,152	\$ 129,739	\$ 210,891
累計折舊及減損	-	(12,787)	(12,787)
	<u>\$ 81,152</u>	<u>\$ 116,952</u>	<u>\$ 198,104</u>
<u>106年</u>			
1月1日	\$ 81,152	\$ 116,952	\$ 198,104
折舊費用	-	(3,259)	(3,259)
淨兌換差額	-	(1,905)	(1,905)
9月30日	<u>\$ 81,152</u>	<u>\$ 111,788</u>	<u>\$ 192,940</u>
106年9月30日			
成本	\$ 81,152	\$ 127,698	\$ 208,850
累計折舊及減損	-	(15,910)	(15,910)
	<u>\$ 81,152</u>	<u>\$ 111,788</u>	<u>\$ 192,940</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 4,465	\$ 3,420
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,065	\$ 1,065
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 26	\$ 27
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 13,021	\$ 9,932
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 3,245	\$ 3,180
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 78	\$ 79

2. 本集團持有之投資性不動產民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$214,431、\$217,772 及\$216,377，上開公允價值係根據鑑價報告並參考相關資產鄰近地區類似不動產之市場交易價格評估而得，結果屬第三等級公允價值。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 其他非流動資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
土地使用權	\$ 57,036	\$ 60,031	\$ 59,930
預付退休金	11,783	11,926	12,614
遞延費用	5,656	6,675	21,770
其他	566	555	15,569
	\$ 75,041	\$ 79,187	\$ 109,883

本集團民國 92 年至 94 年間與中華人民共和國政府簽訂位於中華人民共和國之設定土地使用權合約，租用年限均為 50 年。

(九) 短期借款

借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 245,000	1.500%~1.990%	無
擔保借款	127,778	5.307%~5.49875%	不動產、廠房及設備
	\$ 372,778		
借款性質	106年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 245,000	1.500%~1.990%	無
擔保借款	112,295	4.4517%~5.3070%	不動產、廠房及設備
	\$ 357,295		

借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 297,072	1.50%~5.307%	無

1. 有關短期借款授信額度，係由董事長提供連帶擔保之，請參閱附註七。

2. 本集團短期借款之質押說明請參閱附註八。

(十) 其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
代採購款	\$ 26,730	\$ 71,310	\$ -
應付薪資及獎金	27,034	29,884	28,113
應付水電費	10,741	5,589	5,808
銷項稅額	11,593	13,106	10,443
其他	22,956	23,445	23,814
	<u>\$ 99,054</u>	<u>\$ 143,334</u>	<u>\$ 68,178</u>

(十一) 退休金

1. 確定福利計畫

(1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$47、\$31、\$142 及 \$92。

(3) 本集團民國 108 年度預計無須提撥基金予退休計劃。

2. 確定提撥計畫

(1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 成翔電子、東莞首利、順晟電腦和深圳前海順晟按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提

撥養老保險金，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，其提撥比率為 8%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

- (3)民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,643、\$3,501、\$9,466 及\$11,618。

(十二)股本

- 1.截至民國 107 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,500,000，分為 250,000 仟股，實收資本額為\$1,504,145，核准發行流通在外普通股股數為 150,414,536 股，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
- 2.本公司民國106年6月27日股東會決議以私募方式辦理現金增資，私募基準日為民國106年11月17日，現金增資用途為增加營運資金，私募股數以50,000仟股為上限，預計每股認購價格為5.54元，並於股東會決議日起一年內分二次辦理，此增資案已募得\$27,700，並辦理變更登記完竣；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。
- 3.本公司民國 106 年 8 月 11 日董事會及民國 106 年 9 月 29 日股東臨時會決議通過辦理減資彌補虧損，減資金額為\$560,532，共計 56,053 仟股，減資比率為 27.82%，民國 106 年 10 月 31 日經主管機關核准，民國 106 年 12 月 8 日已辦理變更登記完竣。

(十三)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四)保留盈餘(待彌補虧損)

- 1.本公司年度決算稅後純益，依下列順序分派之：
 - (1)撥補虧損。
 - (2)提列百分之十為法定盈餘公積。
 - (3)其他依法令規定提列特別盈餘公積。董事會就其可分配盈餘擬具分派議案，提請股東會決議分派之。
- 2.本公司處於產業環境多變，企業生命週期正值成長階段並朝多角化發展之際，考量本公司未來資金需求、長期財務規劃及股東對現金流入之需求，若公司股東會決議發放股東股利時，其中現金股利以不超過股利總數之百分之五十。惟此項現金股利發放比率得視當年度實際獲利及資金狀況，由董事會擬具分配方案後，經股東會決議後調整之。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
 4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
 5. 本公司民國 106 年 9 月 29 日股東臨時會決議通過辦理減資彌補虧損，減資金額為\$560,532，共計 56,053 仟股，減資比率為 27.82%，民國 106 年 10 月 31 日經主管機關核准，民國 106 年 12 月 8 日變更登記完竣。
 6. 本公司民國 106 年 6 月 27 日經股東會決議通過民國 105 年度以資本公積 \$44,292 彌補累積虧損。
- 上述民國 106 年度虧損撥補案與本公司民國 107 年 3 月董事會決議並無差異。

7. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十)。

(十五) 其他權益項目

	備供出售投資	外幣換算	總計
107年1月1日	\$ -	\$ 80,382	\$ 80,382
外幣換算差異數	-	(10,261)	(10,261)
107年9月30日	\$ -	\$ 70,121	\$ 70,121
	備供出售投資	外幣換算	總計
106年1月1日	(\$ 18,766)	\$ 98,312	\$ 79,546
外幣換算差異數	-	(21,844)	(21,844)
權益工具評價調整	18,766	-	18,766
106年9月30日	\$ -	\$ 76,468	\$ 76,468

(十六) 非控制權益

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
期初餘額	\$ 4,898	\$ 23,646
非控制權益淨損	(1,517)	(14,775)
非控制權益變動	(178)	(740)
期末餘額	\$ 3,203	\$ 8,131

(十七) 其他收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 8,019	\$ 6,935
應付款項轉列收入	-	2,862
股利收入	-	4,341
利息收入	183	1,095
其他收入	2,973	2,508
合計	\$ 11,175	\$ 17,741

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 24,204	\$ 18,789
應付款項轉列收入	-	7,412
股利收入	3,500	4,341
利息收入	1,606	2,638
其他收入	8,588	5,759
合計	<u>\$ 37,898</u>	<u>\$ 38,939</u>

(十八) 其他利益及損失

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 2,049	(\$ 2,816)
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產利益	47,945	-
處分固定資產利益	16,184	86
投資性不動產折舊費用	(1,091)	(1,092)
什項(支出)利益	(472)	6,698
合計	<u>\$ 64,615</u>	<u>\$ 2,876</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 7,951	(\$ 18,940)
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產利益	42,935	-
處分固定資產利益(損失)	16,184	(5,106)
投資性不動產折舊費用	(3,323)	(3,259)
什項(支出)利益	(2,456)	6,303
合計	<u>\$ 61,291</u>	<u>(\$ 21,002)</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 67,187	\$ 66,986
不動產、廠房及設備折舊費用	16,569	21,314
其他非流動資產攤銷費用	734	1,382
	<u>\$ 84,490</u>	<u>\$ 89,682</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 250,147	\$ 211,395
不動產、廠房及設備折舊費用	52,738	65,594
其他非流動資產攤銷費用	2,218	5,108
	<u>\$ 305,103</u>	<u>\$ 282,097</u>

(二十)員工福利費用

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 58,457	\$ 57,212
勞健保費用	1,634	2,248
退休金費用	2,690	3,532
其他用人費用	4,406	3,994
	<u>\$ 67,187</u>	<u>\$ 66,986</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 195,982	\$ 178,697
勞健保費用	5,658	7,263
退休金費用	9,608	11,710
其他用人費用	38,899	13,725
	<u>\$ 250,147</u>	<u>\$ 211,395</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 5%~10%，董事及監察人酬勞不高於 3%。

2. 本公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均為淨損且截至民國 107 年及 106 年 9 月 30 日止仍屬累積虧損，依公司章程規定，未予估列各該期間員工酬勞及董監酬勞。

民國 106 年度為累積虧損，經董事會決議未實際配發員工酬勞及董監酬勞。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一)所得稅

1. 所得稅費用

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ -	(\$ 225)
以前年度所得稅低估	4	40
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(2,614)	(695)
所得稅利益	<u>(\$ 2,610)</u>	<u>(\$ 880)</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 485	\$ 795
以前年度所得稅低估	719	1,513
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(4,373)	1,774
稅率改變之影響	133	-
所得稅(利益)費用	(\$ 3,036)	\$ 4,082

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十二) 每股虧損

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨損	(\$ 3,017)	(\$ 70,925)
加權平均流通在外股數(仟股)	150,415	201,468
基本每股虧損(元)	(\$ 0.02)	(\$ 0.35)
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨損	(\$ 167,073)	(\$ 289,952)
加權平均流通在外股數(仟股)	150,415	201,468
基本每股虧損(元)	(\$ 1.11)	(\$ 1.44)

(二十三) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 58,251	\$ 4,395
加：期初應付設備款	359	42,766
減：期初預付設備款	(12,382)	-
減：期末應付設備款	(3,010)	(883)
本期支付現金	\$ 43,218	\$ 46,278

(二十四) 來自籌資活動之負債之變動

本集團民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日來自籌資活動負債之變動，借款之影響金額為\$19,537，請參閱現金流量表。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
河南首翔電子有限公司	關聯企業
深圳前海成翔科技有限公司	關聯企業
東莞首翔電子有限公司	關聯企業
鄭傑	本集團之董事長

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
加工收入：		
關聯企業	\$ -	\$ 12,341
	106年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
商品銷售：		
關聯企業	\$ 42,805	\$ 49,683

2. 進貨

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
商品購買：		
河南首翔	\$ 142,883	\$ 366,392

3. 其他收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
租金收入：		
關聯企業	\$ -	\$ 2,963
其他收入：		
關聯企業	-	1,480
管理服務收入：		
關聯企業	-	485
合計	\$ -	\$ 4,928
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
租金收入：		
關聯企業	\$ 3,287	\$ 7,273
其他收入：		
關聯企業	-	1,480
管理服務收入：		
關聯企業	424	1,241
合計	\$ 3,711	\$ 9,994

本集團出租廠房予關係人，合約期間係民國 105 年 12 月 1 日至民國 107 年 3 月 31 日，價格由雙方議定，本集團依合約每月向關係人收取租金。

4. 應收關係人款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收帳款：			
關聯企業	<u>\$ 9,659</u>	<u>\$ 18,743</u>	<u>\$ 52,024</u>
其他應收款：			
關聯企業	<u>\$ 2,714</u>	<u>\$ 14,658</u>	<u>\$ 13,916</u>

應收關係人款項主要來自代墊水電費及委託代工之應收款，款項並無抵押及附息。

5. 應付關係人款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>
應付帳款：		
河南首翔	<u>\$ 51,720</u>	<u>\$ 125,285</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，其付款條件為月結 60 天後收 150 天票據。

6. 代採購

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	
	<u>代採購金額</u>	<u>期末應收淨額(註)</u>
代採購：		
河南首翔	<u>\$ 191,219</u>	<u>\$ 20,292</u>

註：表列其他應收款

7. 財產交易

處分不動產、廠房及設備：

	<u>106年度</u>	
	<u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>
關聯企業	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 87</u>

8. 資金貸與關係人

對關係人放款

A. 期末餘額：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
河南首翔	<u>\$ 91,504</u>	<u>\$ 90,748</u>

截至民國 107 年 9 月 30 日止，未有上述情事。

B. 利息收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
	<u>利息收入</u>	<u>利息收入</u>
河南首翔	<u>\$ -</u>	<u>\$ 919</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
	<u>利息收入</u>	<u>利息收入</u>
河南首翔	\$ 954	\$ 1,842
	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
	<u>期末應收利息</u>	<u>期末應收利息</u>
河南首翔	\$ 549	\$ 540

截至民國 107 年 9 月 30 日止，未有上述情事。

9. 關係人提供背書保證情形

截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本集團董事長為短期借款提供連帶保證之。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 2,970	\$ 2,486
退職後福利	58	58
合計	\$ 3,028	\$ 2,544
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 8,851	\$ 7,801
退職後福利	172	172
合計	\$ 9,023	\$ 7,973

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

	<u>帳面價值</u>			
<u>資產項目</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>	<u>擔保用途</u>
不動產、廠房及設備				
-土地	\$ 21,687	\$ 21,687	\$ 21,687	短期借款額度擔保
-房屋及建築	131,701	141,221	138,362	短期借款及綜合額度擔保
投資性不動產				
-土地	81,152	81,152	81,152	短期借款及綜合額度擔保
-房屋及建築	28,138	28,694	28,879	短期借款及綜合額度擔保
其他非流動資產				
-土地使用權	25,730	27,092	-	短期借款及綜合額度擔保
	<u>\$ 288,408</u>	<u>\$ 299,846</u>	<u>\$ 270,080</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此事項。

(二)承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 3,008	\$ 18,202	\$ 487

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。本集團可能會藉由調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務來達成調整及維持資本結構之目的。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類包含現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債、應收帳款、其他流動資產、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款，除透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債外，上述金融工具之帳面價值彙總如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
金融資產	\$ 671,394	\$ 896,428	\$ 798,946
金融負債	\$ 682,707	\$ 850,505	\$ 626,241

2. 風險管理政策

- (1) 本集團採用全面風險管理與控制系統，以清楚辨認、衡量並控制本公司所有各種風險（包含市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險）使本集團之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。
- (2) 本集團管理當局為能有效控管各種市場風險管理目標，會適當考量經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響，以達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣:功能性貨幣)	107年9月30日				
	外幣 (千元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	<u>敏感度分析</u>	
				變動幅度	影響損益
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 15,932	30.537	\$486,515	1%	\$ 4,865
<u>非貨幣性項目</u>					
<u>國外營運機構</u>					
人民幣：新台幣	\$ 81,888	4.4353	\$363,198		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 11,065	30.537	\$337,892	1%	\$ 3,379
美金：人民幣	3,014	6.8850	92,039	1%	920

106年12月31日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度	影響損益
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 16,384	29.771	\$487,768	1%	\$ 4,878
<u>非貨幣性項目</u>					
<u>國外營運機構</u>					
人民幣：新台幣	\$123,406	4.5752	\$564,607		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 10,844	29.771	\$322,837	1%	\$ 3,228
美金：人民幣	3,711	6.5071	110,480	1%	1,105

106年9月30日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣	匯率	帳面金額	敏感度分析	
	(仟元)		(新台幣)	變動幅度	影響損益
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 17,653	30.258	\$534,144	1%	\$ 5,341
<u>非貨幣性項目</u>					
<u>國外營運機構</u>					
人民幣：新台幣	\$152,805	4.5374	\$693,337		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 10,530	30.258	\$318,617	1%	\$ 3,186
美金：人民幣	3,819	6.6685	115,555	1%	1,156

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

107年7月1日至9月30日			
兌換損益			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣		30.537	(\$ 5,746)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣		30.537	\$ 666
美金：人民幣	(人民幣 687)	6.8850	(2,971)

106年7月1日至9月30日			
兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	30.258	\$	2,480
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	30.258	(\$	7,133)
美金：人民幣	人民幣 358	6.6685	1,590
107年1月1日至9月30日			
兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	30.537	\$	2,256
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	30.537	(\$	9,224)
美金：人民幣	(人民幣 1,133)	6.8850	(5,025)
106年1月1日至9月30日			
兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	30.258	(\$	5,184)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	30.258	(\$	707)
美金：人民幣	(人民幣 351)	6.6685	(1,593)

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國107年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$0；民國106年1月1日至9月30日對其他綜合損益因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別減少或增加\$0。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 民國107年及106年9月30日，若新台幣借款利率增加或減少1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國107年及106年1月1日至9月30日之稅後淨利將分別減少或增加\$1,470及\$1,849，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團於進行日常銷貨交易時，針對新客戶及大部分現有客戶，多數皆以預收貨款或收現之方式進行交易；若有交易信用額度需求時，除考量該客戶過去與本集團交易記錄外，並採用外部機構徵信或衡量目前經濟財務狀況，以降低特定客戶之信用風險。
- C. 本集團當合約款項按約定之支付條款逾期超過90天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。當合約款項按約定之支付條款逾期超過365天，視為已發生違約。
- D. 本集團按產品類型及客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分為電源供應器、電腦機殼及網通(含貿易)等群組，採用簡化作法分別以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款之備抵損失。民國107年9月30日按不同地區彙總之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 1-90天	逾期 91-180天	逾期 181-360天	逾期360 天以上	合計
<u>107年9月30日</u>						
預期損失率	0%~ 16.91%	0%~ 36.57%	0%~ 44.54%	0%~ 100%	100%	
帳面價值						
總額	<u>\$341,053</u>	<u>\$31,608</u>	<u>\$13,460</u>	<u>\$ 5,231</u>	<u>\$ 1,738</u>	<u>\$393,090</u>
備抵損失	<u>\$ 609</u>	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 5,846</u>	<u>\$ 2,565</u>	<u>\$ 1,738</u>	<u>\$ 11,718</u>

E. 本集團應收帳款之帳齡分析如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	\$ 341,053	\$ 442,100	\$ 351,046
90天內	31,608	58,887	26,166
91-180天	13,460	2,438	8,739
181-360天	5,231	3,438	5,696
360天以上	1,738	2,085	159,334
	<u>\$ 393,090</u>	<u>\$ 508,948</u>	<u>\$ 550,981</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

F. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年度
	應收帳款
1月1日_IAS 39	\$ 2,231
適用新準則調整數	1,790
1月1日_IFRS 9	4,021
減損損失提列	7,993
匯率影響數	(296)
9月30日	<u>\$ 11,718</u>

以上提列之金額為客戶合約產生之應收帳款所認列之減損損失。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團之非衍生性金融負債按相關日期予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本集團非衍生金融負債，除其他非流動負債外，包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款至到期日之天數皆小於 365 天。
- D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具，請詳附註十二（二）。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、（七）說明。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下（民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日帳載未有備供出售金融資產）：

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
-----------	------	------	------	----

資產

重複性公允價值

透過損益按公允價值衡

量之金融資產-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 190,010	\$190,010
-------------	------	------	------------	-----------

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值（即第一等級）者，依工具之特性，上市（櫃）及興櫃公司股票之市場報價為收盤價。

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得（例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價）。

- (3) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

- (4) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 107 年及 9 月 30 日屬於第三等級之變動請詳附註六、（二）。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由外部估價師鑑價及財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。投資性不動產則由本集團財會部門依金管會公告之評價方法及參數假設定期評價或委由外部估價師鑑價。

另財會部門訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。

8. 下表列示民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	107年1月1日至9月30日	
	權益工具	
1月1日	\$	-
追溯適用重編及調整		116,070
認列於損益之利益或損失		42,935
本期購買		31,005
9月30日	\$	190,010

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年9月30日	重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均) 公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 138,360	可類比上市 上櫃公司法	股價淨額比乘 數	0.65%- 12.91%
			缺乏市場流通 性折價	10%-30%
				乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高； 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低；
創投公司股票	51,650	淨資產價值 法	不適用	不適用

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

	107年9月30日				
	認列於損益				
	期間	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	107年9月30日	190,010	±1%	\$ 1,900	(\$ 1,900)

(四) 初次適用國際財務報導準則第9號之影響及民國106年度適用國際會計準則39號之資訊

1. 民國106年度所採用之重大會計政策說明，請參閱民國106年度合併財務報告附註四。

2. 金融資產帳面價值自民國106年12月31日依據IAS39編製轉換至民國107年1月1日依據IFRS9編製之調節如下：

	透過損益 按公允價值衡量	以成本衡量 之金融資產	合計	影響 保留盈餘
IAS39	\$ -	\$ 115,354	\$ 115,354	\$ -
轉入透過損益按公允價值衡量	115,354	(115,354)	-	-
公允價值調整數	716	-	716	(716)
IFRS9	\$ 116,070	\$ -	\$ 116,070	(\$ 716)

以成本衡量之金融資產：

項 目	106年12月31日	106年9月30日
非流動項目：		
信力生技股份有限公司	\$ 65,300	\$ 65,300
福邦創業投資股份有限公司	50,000	50,000
華志創投股份有限公司	54	54
合計	\$ 115,354	\$ 115,354

A. 本集團持有之股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

B. 本集團民國106年12月31日及9月30日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

3. 民國106年12月31日及9月30日之信用風險資訊說明如下：

(1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有獲獨立信評等級良好之機構，才會被接納為交易對象。

(2) 於民國106年12月31日及9月30日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3)本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

106年12月31日				
	群組1	群組2	群組3	合計
應收帳款	\$ 161,312	\$ 246,033	\$ 34,755	\$ 442,100

106年9月30日				
	群組1	群組2	群組3	合計
應收帳款	\$ 61,254	\$ 196,099	\$ 93,693	\$ 351,046

信用管理年度考核係針對信用品質衡量為分類基準，於每年年初進行，依客戶往來時間、應收帳款天期、信用額度及逾期情形等要素綜合評估後共分類成3個群組：

群組1：信用品質普通。

群組2：信用品質次優。

群組3：信用品質優良。

(4)已減損金融資產之變動分析：

a.民國106年12月31日及9月30日止，本集團與上述減損相關之應收帳款(含其他應收款)合計分別為\$47,039及\$194,856。

b.備抵呆帳變動表如下：

	106年
	個別評估之 減損損失
1月1日	\$ 180,743
提列減損損失	24,603
匯率影響數	(10,490)
9月30日	\$ 194,856

十三、附註揭露事項

下列本公司與子公司相互間交易事項於編制合併報表時已沖銷，以下揭露資訊供參考。

(一)重大交易事項相關資訊

- 1.資金貸與他人：請詳附表一。
- 2.為他人背書保證：請詳附表二。
- 3.期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
- 4.累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
- 5.取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
- 6.處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
- 7.與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。

9. 從事衍生工具交易：無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團主要經營項目係為電源供應器、電腦機殼、網通(含貿易)及電子零組件等產品之研發、製造、銷售及售後服務等，營運決策者並以產品別角度經營各項業務，視各產品別屬性 & 需求開發差異化產品拓展業務。民國106年新增網通(含貿易)部門，係沿用原LCD電源供應廠之廠房設備做為生產基地，承接網路通訊及貿易訂單，故目前主要區分為電源供應器、電腦機殼、網通(含貿易)及電子零組件等部門。經判斷本集團之電源供應器部門、電腦機殼部門及網通(含貿易)部門為應報導部門。

各營運部門資訊係依照本集團之會計政策編製。營運決策者主要係根據各營運部門之收入及營業損益作為評估績效及分配資源之指標。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	電源供應器	電腦機殼	網通(含貿易)	總計
<u>107年7月1日至9月30日</u>				
外部收入淨額	\$ 95,114	\$ 45,342	\$ 164,407	\$ 304,863
內部部門收入	560	218	-	778
部門收入	<u>\$ 95,674</u>	<u>\$ 45,560</u>	<u>\$ 164,407</u>	<u>\$ 305,641</u>
部門損益	<u>(\$ 25,118)</u>	<u>(\$ 16,094)</u>	<u>(\$ 33,571)</u>	<u>(\$ 74,783)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 5,443</u>	<u>\$ 3,846</u>	<u>\$ 9,105</u>	<u>\$ 18,394</u>

	電源供應器	電腦機殼	總	計
<u>106年7月1日至9月30日</u>				
外部收入淨額	\$ 75,341	\$ 232,980	\$	308,321
內部部門收入	-	3,896		3,896
部門收入	<u>\$ 75,341</u>	<u>\$ 236,876</u>	<u>\$</u>	<u>312,217</u>
部門損益	<u>(\$ 64,159)</u>	<u>(\$ 12,087)</u>	<u>(\$</u>	<u>76,246)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 20,205</u>	<u>\$ 3,583</u>	<u>\$</u>	<u>23,788</u>

	電源供應器	電腦機殼	網通(含貿易)	總	計
<u>107年1月1日至9月30日</u>					
外部收入淨額	\$ 215,954	\$ 233,387	\$ 460,912	\$	910,253
內部部門收入	<u>1,356</u>	<u>5,264</u>	-		6,620
部門收入	<u>\$ 217,310</u>	<u>\$ 238,651</u>	<u>\$ 460,912</u>	<u>\$</u>	<u>916,873</u>
部門損益	<u>(\$ 76,433)</u>	<u>(\$ 102,805)</u>	<u>(\$ 78,212)</u>	<u>(\$</u>	<u>257,450)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 20,530</u>	<u>\$ 11,305</u>	<u>\$ 26,444</u>	<u>\$</u>	<u>58,279</u>

	電源供應器	電腦機殼	總	計
<u>106年1月1日至9月30日</u>				
外部收入淨額	\$ 349,545	\$ 464,835	\$	814,380
內部部門收入	-	10,179		10,179
部門收入	<u>\$ 349,545</u>	<u>\$ 475,014</u>	<u>\$</u>	<u>824,559</u>
部門損益	<u>(\$ 208,013)</u>	<u>(\$ 47,243)</u>	<u>(\$</u>	<u>255,256)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 62,712</u>	<u>\$ 11,249</u>	<u>\$</u>	<u>73,961</u>

(三) 部門損益之調節資訊

本期應報導部門收入與企業收入及應報導部門之部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

收	入	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
應報導部門收入合計數		\$ 305,641	\$ 312,217
銷除部門間收入		(778)	(3,896)
企業收入		<u>\$ 304,863</u>	<u>\$ 308,321</u>
收	入	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
應報導部門收入合計數		\$ 916,873	\$ 824,559
銷除部門間收入		(6,620)	(10,179)
企業收入		<u>\$ 910,253</u>	<u>\$ 814,380</u>

<u>損</u>	<u>益</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
應報導部門損益		(\$ 74,783)	(\$ 76,246)
其他營運部門損益		<u>-</u>	<u>-</u>
營運部門合計		(74,783)	(76,246)
營業外收支		<u>67,878</u>	(<u>156</u>)
稅前淨損		(\$ <u>6,905</u>)	(\$ <u>76,402</u>)
<u>損</u>	<u>益</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
應報導部門損益		(\$ 257,450)	(\$ 255,256)
其他營運部門損益		<u>-</u>	<u>-</u>
營運部門合計		(257,450)	(255,256)
營業外收支		<u>85,824</u>	(<u>45,389</u>)
稅前淨損		(\$ <u>171,626</u>)	(\$ <u>300,645</u>)

首利實業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	個別子公司本月增(減)金額		期末餘額	實際動支	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
						因業務往來金	短期融通資								名稱	價值			
0	首利實業股份有限公司	東莞首利科技有限公司	其他應收款	是	\$ 150,840	\$ -	\$ -	\$ 150,840	\$ 7,634	2.00%	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 346,481	\$ 461,975	註
1	東莞順晟電腦實業有限公司	河南首翔電子有限公司	其他應收款	是	\$ 92,578	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	4.30%	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ 208,993	\$ 348,322	註
2	東莞順晟電腦實業有限公司	東莞首利科技有限公司	其他應收款	是	\$ 72,525	\$ -	(\$ 946)	\$ 68,747	\$ 68,747	5.70%	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ 208,993	\$ 348,322	註
3	成翔電子(東莞)有限公司	東莞首利科技有限公司	其他應收款	是	\$ 46,790	\$ -	(\$ 427)	\$ 31,047	\$ 31,047	2.00%	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ 266,093	\$ 443,489	註

註：本公司「資金貸與他人程序」資金貸與總額及個別對象之限額規定如下：

- (1)資金貸與有業務往來公司或行號者及資金貸與有短期融通資金必要如公司或行號者，貸與總金額以不超過本公司淨值百分之四十為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之三十為限。
- (2)本公司直接及間接持有表決權股份百之百之國外公司間，因短期融通資金之必要從事資金貸與，其貸與總額以不超過貸與公司淨值百分之六十，對個別公司之貸與金額以不超過貸與公司淨值百分之一百。且融通期間以1年為限。

首利實業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國107年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	首利實業股份有限 公司	東莞順晟電腦實 業有限公司	為本公司間 接轉投資之 子公司	\$ 577,469	\$ 327,033	\$ 327,033	\$ 127,778	\$ -	28.32	\$ 577,469	Y	N	Y	註

註：以本公司「背書保證作業程序」規定，對本公司持有股權達50%以上之子公司背書保證限額為淨值之50%為限，背書保證總額以不超過本公司最近期財務報告淨值之50%為限。

附表三

首利實業股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
首利實業股份有限公司	華志創業投資股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	5,435	\$ 829	1.09%	\$ 829	
首利實業股份有限公司	信力生技股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,746,410	137,531	17.49%	137,531	
首利實業股份有限公司	福邦創業投資股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	5,000,000	51,650	6.87%	51,650	

首利實業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情 形及原因		應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付） 票據、帳款之比 率	備註
東莞首利科技有限公司	河南首翔電子有限公司	為本公司之關聯企業	進貨	\$ 366,392	97%	當月結60天，實際款項支付視其購料等營運需求調整。	採購定價格	月結60天後收150天票據	(\$ 51,720)	79%	
首利實業股份有限公司	TOP RICH INC.	為本公司間接轉投資之子公司	進貨	209,073	100%	當月結30天，實際款項支付視其購料等營運需求調整。	採購定價格	一般廠商交易條件為月結30-60天	168,879)	100%	
TOP RICH INC.	東莞順晟電腦實業有限公司	為本公司間接轉投資之子公司	進貨	209,073	100%	當月結30天，實際款項支付視其購料等營運需求調整。	採購定價格	一般廠商交易條件為月結30-60天	162,237)	100%	
首利實業股份有限公司	SUNTECH TRADING LIMITED	為本公司間接轉投資之子公司	進貨	145,333	41%	當月結30天，實際款項支付視其購料等營運需求調整。	採購定價格	一般廠商交易條件為月結30-60天	-	0%	
SUNTECH TRADING LIMITED	成翔電子(東莞)有限公司	為本公司間接轉投資之子公司	進貨	145,333	100%	當月結30天，實際款項支付視其購料等營運需求調整。	採購定價格	一般廠商交易條件為月結30-60天	-	0%	

首利實業股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年9月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表五

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘		逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
			額	週轉率	金額	處理方式	後收回金額(註)	提列備抵呆帳金額
TOP RICH INC.	首利實業股份有限公司	本公司之間接轉投資公司	\$ 168,879	1.67	\$ -	-	\$ -	\$ -
東莞順晟電腦實業有限公司	TOP RICH INC.	本公司之間接轉投資公司	162,237	1.75	-	-	-	-

註：本公司視轉投資公司間營運週轉情形而支付款項

首利實業股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國107年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	首利實業股份有限公司	TOP RICH INC.	1	進貨	\$ 209,073	註5	23%
0	首利實業股份有限公司	TOP RICH INC.	1	應付帳款	168,879	註5	9%
0	首利實業股份有限公司	SUNTECH TRADING LIMITED	1	進貨	145,333	註5	16%
1	TOP RICH INC.	東莞順晟電腦實業有限公司	3	進貨	209,073	註5	23%
1	TOP RICH INC.	東莞順晟電腦實業有限公司	3	應付帳款	162,237	註5	9%
2	SUNTECH TRADING LIMITED	成翔電子(東莞)有限公司	3	進貨	145,333	註5	16%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：上開母公司與子公司間之業務往來資訊揭露標準為進、銷貨性質及其金額及應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者。

註5：進貨之價格採雙方議定，付款條件為月結30天。

首利實業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國107年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期		本期認列之投資		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益		損益		
首利實業股份有限公司	AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	薩摩亞	控股公司	\$ 2,043,841	\$ 2,043,841	64,320,001	100	\$ 380,882	(\$ 179,675)		(\$ 179,675)		
首利實業股份有限公司	豐寅投資股份有限公司	台灣	投資公司	14,500	14,500	1,450,000	100	16,528	(389)		(389)		
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	SUNTECH TRADING LTD.	薩摩亞	轉單公司	-	-	1	100	23,615	(200)		(200)		
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	COSMOS TREASURE HOLDING LTD.	英屬維京群島	控股公司	2,043,841	2,043,841	64,320,000	100	357,267	(179,475)		(179,475)		
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	GIANT TREASURE LIMITED	薩摩亞	控股公司	-	-	1	100	-	-		-		
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	LAND TYCOON LIMITED	薩摩亞	控股公司	-	-	1	100	-	-		-		
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	SURE VIVA LIMITED	薩摩亞	控股公司	-	-	1	100	-	-		-		
COSMOS TREASURE HOLDING LTD.	PREMIER ACTION TRADING LTD.	薩摩亞	控股公司	1,425,391	1,425,391	44,820,000	100	444,695	(45,750)		(45,750)		
COSMOS TREASURE HOLDING LTD.	TOP RICH INC.	薩摩亞	電腦機殼之銷售	618,450	618,450	19,500,000	100	(87,428)	(133,725)		(133,725)		

首利實業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國107年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
成翔電子(東莞)有限公司	生產和銷售電源供應器、變壓器、轉換器及其他電腦用電子產品	\$ 895,345	2	\$ 895,345	\$ -	\$ -	\$ 895,345	(\$ 45,782)	100	(\$ 45,782)	\$ 443,489	\$ -	
東莞順晟電腦實業有限公司	電腦機殼之生產	595,472	2	595,472	-	-	595,472	(49,256)	100	(49,256)	348,322	-	
東莞首利科技有限公司	生產和銷售電源供應器、變壓器、轉換器及其他電腦用電子產品	473,324	2	473,324	-	-	473,324	(84,239)	100	(84,239)	(451,083)	-	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額	備註
首利實業股份有限公司	\$ 1,964,141	\$ 1,964,141	\$ 692,962	註4

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD. 再投資大陸
- (3). 其他方式

3.1 本公司經由大陸地區投資事業之再轉投資大陸被投資公司為深圳前海順晟科技有限公司、河南首翔電子有限公司、東莞首翔電子有限公司及深圳前海成翔科技有限公司，除該大陸地區投資事業為控股公司，其再轉投資應事先向經濟部投審會申請許可外，其他轉投資無須向投審會申請。

註2：本期認列投資損益欄中，係依大陸被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告認列。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。涉及外幣者，則以財務報告日之匯率換算為新臺幣。

註4：本公司以前年度取得工業局核發之營運總部認定函，依金管會「放寬國內企業募資赴大陸投資限制」方案，於該期間內得不受其投資限額之限制進行大陸地區投資。